

Q

メンテナンスや定期的なシステム改修予算について



うすけ 裕介



映像はこちらから

A 合計6億3,100万円で整備し運用している

えるにあたり、市内小中学校での食

中への予防対策状況は。

A ハサップの考えに基づいた「学校給食衛生管理基準」に従い、各学校では献立作成から児童生徒へ給食を提供するまでの工程において、食中毒を予防するための衛生管理の適切な実施に努めている。

Q 調理師や管理栄養士への定期的な衛生管理指導はしているのか伺う。

A 栄養教諭及び学校栄養職員に対して、市主催による外部講師を招いての研修会を実施するとともに、月1回の情報交換会を実施している。調理業務受託者の調理員に対しては、年3回の研修を事業者ごとに実施し都度報告を求めている。



高機能消防指令センター

●食品衛生について

Q 細菌性食中毒のピーク時期を迎

A 現時点で研究段階であるので、有効性について引き続き情報収集に努める。

Q 救急ビッグデータを用いた救急自動車最適運用システムの有効性について伺う。

A 現時点で研究段階であるので、有効性について引き続き情報収集に努める。

Q

不登校児童生徒の状況は、どうなっているのか



けん いち 健一



映像はこちらから

A 令和5年度は、2023名で増加傾向である

Q 不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する「学びの多様な学校」の設置について考えを聞きたい。

A 国県の動向を注視しつつ、先進地の学校の情報入手に努め、不登校児童生徒に対して、どのような形で支援ができるか等、研究していく。

Q 全国学力・学習状況調査の結果について聞きたい。

A 令和5年度は、小学生・中学生共に県平均を下回る結果となった。

Q 1年間に教科書を何度も繰り返し使う、ラウンドシステムという授業スタイルを取り入れ素晴らしい成果を上げている学校があるが、取り組む考えについて伺う。

A 全教科にてラウンドシステムの様な反復練習は必要と考えている。



【将来都市構造図】

●持続可能な都市経営について
Q 人口減少が進み、行政施設や生活関連施設の維持が困難になる事が予想される中、概ね20年後の街の姿を展望する計画として5年前に立地適正化計画が策定されたが、調査、分析及び評価を行わないのか伺う。
A 調査、分析及び評価を実施する。
Q 評価の結果、改定の必要がある場合には改定するのか聞きたい。
A 見直しを行う必要がある場合、改定と共に防災指針を定めていく。
Q 都市計画マスタープランも改定を行わないのか伺う。
A 取組について計画との乖離が生じた場合、見直しを検討する。

Q

花園本庄線バイパス榛沢新田工区の早期開通を願う



えり 江利



映像はこちらから

A 深谷市全体の願いとして、県に早期開通を要望する

Q バイパス整備がかなり進んでいるが、現在の進捗は具体的にどの様な状況か。

A 深谷市内はコスモス街道の藤治川に架かる原野橋から本庄市境の1.6km区間であり、榛の森公園橋を含む400m区間が開通している。現在、用地買収は残り1件で、用地買収率は92%となっており、令和元年12月議会当時から変わっていない状況である。工事は今年度に未買収地となっている230mを除き、全区間で工事がほぼ完了する予定である。

Q 事業開始から10年以上経過しており、早期開通を県に強く申し入れらるべき。

A このバイパス整備は深谷市全体として待望の道路であり、県に早期開通を強く要望するとともに、市としても全面的に協力していく。



花園本庄線

●農振除外について

Q 土地改良事業実施区域内の農振除外について。

A 農業以外の目的で使用する場合は、農振除外の手続きが必要になり手続きに要する期間は、埼玉県や土地改良区など関係機関との調整や縦覧・公告、農業委員会での承認などの手続きを経る必要があることから、花園地域に限らず概ね1年3カ月の期間が必要となる。なお、土地改良事業により国費が投入されている地域では、事業開始から事業完了後8年間は農振除外に対し制限がかかる。

Q

深谷市立小中学校、児童生徒の視力の状況は



あき 昭 とも 昭



映像はこちらから

A 低学年から高学年になるに従い視力は低下傾向にある

Q 視力低下の原因について、考えられる事はあるか。

A 令和元年度から令和5年度までの調査結果でも、各学年とも年度の推移に合わせ低下傾向にあり、国の傾向と同じ結果である。考えられる理由として、外遊びの減少、社会構造やライフスタイルの変化等の社会規模の影響によるものと捉えている。

Q GIGAスクール構想におけるタブレット使用による視力低下の影響は。

A 令和2年10月から使用開始をしたが、新型コロナ感染症下で学校運営がままならない状況のなか、オンライン授業等の学びを保証するためのタブレットの活用などで対応してきたが、視力の低下傾向はあるものの、タブレットだけのものではないと考えている。

